

# 和歌山県における自殺対策の推進基本方針

平成21年9月

和歌山県自殺対策連絡協議会  
和 歌 山 県

## 目次

1	策定の趣旨	2
2	自殺に対する基本認識	3
3	方針の実施期間	4
4	目標	4
5	本県の自殺の現状と課題及び自殺対策の基本的な考え方	
	・ 現状	5
	・ 課題	13
	・ 自殺対策の基本的な考え方	15
6	自殺対策のための取り組み	16
7	推進体制	21
	資料編	22
	○ 自殺者数	23
	○ 性別・年齢階級別の自殺者数	25
	○ 自殺死亡率	27
	○ 自殺の動機・原因等	28
	○ 市町村別自殺者数及び自殺死亡率	29
	○ こころのつながりネットワーク	30
	○ 県及び県自殺対策連絡協議会構成団体 自殺対策関連事業(平成21年度)	31
	○ 和歌山県自殺対策連絡協議会構成団体	36

## 1 策定の趣旨

我が国の自殺による死亡者数は平成10年に急増して前年比の1.35倍の3万人を超え、その後も3万人前後で推移しています。

こうした深刻な事態を受け、平成18年10月に国を挙げて自殺対策を総合的に推進し、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るための「自殺対策基本法」が施行されました。

この法の中で「地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。」と規定されました。

また、平成19年6月に政府が推進すべき自殺対策の指針として、「自殺総合対策大綱」が策定されました。

一方、本県の自殺による死亡者数は、平成10年に前年比の1.16倍の295人となり、平成13年に最大の317人になって以降、250人台を推移しています。

このような中で、本県では、平成19年12月に「自殺対策基本法」の理念に基づき、総合的かつ効果的な自殺対策について協議し推進するための組織として、多様な分野の方々と連携した「和歌山県自殺対策連絡協議会」を設置しました。

また、平成20年4月に策定した「和歌山県長期総合計画」において、健康わかやまの実現の施策の一つである「こころの健康づくり」の中で自殺について、うつ病など精神疾患との関連性が高く、また、さまざまな社会的要因も複雑に関連しているため、精神保健福祉分野のみならず、他の関係機関と連携しながらその対策に取り組むことを規定しました。

このような状況を踏まえ、本県における自殺対策を推進するための基本的な取組方針を明らかにした「和歌山県における自殺対策の推進基本方針」を策定しました。

自殺対策の目的は、一人でも多くの自殺者を減少させるとともに自死遺族等に対する支援の充実を図り併せて自殺を防ぐことです。

そのためには、一人ひとりが自殺を考えている人に気づき、専門家につなぎ、見守っていく『こころのつながり』を広げていくことが大切となります。

今後、この方針に基づき、総合的な自殺対策を実施して『こころのつながり』を広げ、県民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現の達成に取り組んでまいります。

## 2 自殺に対する基本認識

### (1) 自殺は追い込まれた末の死

ア 自殺は、個人の自由な意思や選択の結果と思われがちですが、実際には倒産、失業、多重債務、長時間労働、社会的なつながりの脆弱化等の「社会的要因」の他、病気の悩み等の「健康問題」、介護・看病疲れ等の「家庭問題」など様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係しています。

イ 自殺を図った人の直前の心の状態は、心理的に追いつめられた結果、うつ病、アルコール依存症等の精神疾患を発症しています。

これらの精神疾患の影響により正常な判断を行うことができない状態となっています。

ウ 多くの自殺は、個人の自由な意思や選択の結果ではなく、様々な悩みにより心理的に追い込まれた末の死といえます。

### (2) 自殺は防ぐことができる

ア 自殺の原因となる様々な要因のうち、「社会的要因」については、制度・慣行の見直しや相談・支援体制の整備など社会的な取組により自殺を防ぐことが可能です。

イ 「健康問題」や「家庭問題」についても、うつ病等の治療や専門家への相談等により、自殺を防ぐことが可能です。

### (3) 自殺を考えている人は悩みを抱え込みながらもサインを発している

ア 自殺を図った人が、精神疾患などの専門家に相談している例は少ないと言われています。

イ 死にたいと考えている人も、不眠、原因不明の体調不良など自殺の危険を示すサインを発しています。

ウ 家族や職場の同僚など身近な人は、自殺のサインに気付いていることも多く、このような気づきで自殺を防ぐことにつなげることが課題となっています。

### 3 方針の実施期間

平成25年までの5年間とします。

なお、自殺の実態解明調査の推進や社会情勢の変化等により本方針を見直す必要が生じた場合は、実施期間中にかかわらず内容を柔軟に見直すことができるものとし

### 4 目標

平成25年までに、平成19年の自殺死亡率（25.4）を10%以上減少（22.9以下）させることを目標とします。

※ 自殺総合対策大綱での目標

「平成28年までに、平成17年の自殺死亡率を20%以上減少させることを目標とする。」

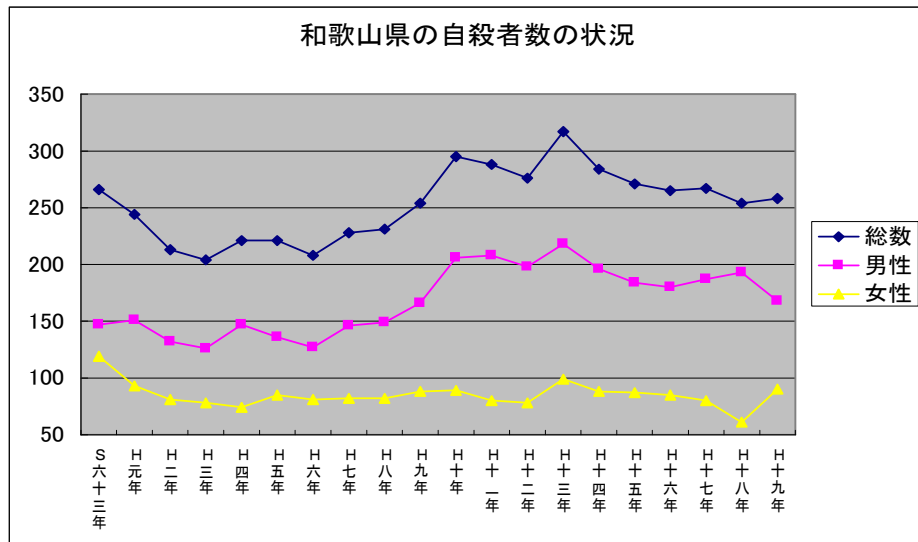
※ 自殺死亡率

人口10万人当たりの自殺者数

## 5 本県の自殺の現状と課題及び自殺対策の基本的な考え方

### (1) 現状

#### ア 自殺者数の状況（昭和63年から平成19年まで 人口動態統計）



#### (ア) 総数

昭和63年に266人を示して以降、平成8年までは250人未満でした。平成9年に250人を超えてからは平成19年まで250人を下回ったことはありません。【P23参照】

単位：人

	和歌山県		全国	
最 小	平成 3年	204	平成 3年	19,875
最 大	平成13年	317	平成15年	32,109
平 均		253		25,983

#### (イ) 総数の全国に占める割合

昭和63年からは平成6年(0.99%)を除き平成9年までは1.03%から1.17%を推移していました。

平成10年からは平成13年(1.08%)を除き平成14年までは0.91%から0.95%を推移し、平成15年からは0.84%から0.88%を推移しています。【P23参照】

単位：%

最 小	平成15年、平成19年	0.84
最 大	昭和63年	1.17
平 均		0.99

(ウ) 性別

・ 男性

昭和63年からは平成元年（151人）を除き平成8年までは150人未満でした。

平成9年に150人を超えて以降、平成14年までは200人前後でした。

平成15年以降は180人から190人台でしたが平成19年は168人となっています。【P23参照】

単位：人

	和歌山県		全国	
最 小	平成 3年	126	平成 2年	12,316
最 大	平成13年	218	平成15年	23,396
平 均		168		17,915

・ 女性

昭和63年（119人）を除き100人を超えたことはなく平成18年（61人）を除くと85人前後を推移しています。

【P23参照】

単位：人

	和歌山県		全国	
最 小	平成18年	61	平成 6年	6,865
最 大	昭和63年	119	平成10年	9,406
平 均		85		8,068

(エ) 性別の全国に占める割合

・ 男性

昭和63年からは平成6年（0.90%）を除き平成9年までは1.00%から1.17%を推移していました。

平成10年からは平成13年（1.03%）を除き平成14年までは0.90%から0.93%を推移していました。

平成15年からは平成18年（0.90%）を除き0.76%から0.84%を推移しています。【P23参照】

単位：%

最 小	平成19年	0.76
最 大	平成 元年	1.17
平 均		0.96

・ 女性

昭和63年から平成9年までは1.00%から1.40%を推移

していました。

平成10年から平成12年までは0.89%から0.95%を推移していました。

平成13年から平成16年までは1.00%から1.19%を推移していました。

平成17年は0.96%、平成18年は0.72%でしたが平成19年は1.02%となっています。【P23参照】

単位：%

最 小	平成18年	0.72
最 大	昭和63年	1.40
平 均		1.06

(オ) 男女比（女性を1.00とした場合）

昭和63年は1.24でしたが、平成元年から平成9年までは1.57から1.99を推移していました。

平成10年から平成17年までは2.11から2.60を推移していました。

平成18年は3.16でしたが平成19年は1.87となっています。【P24参照】

	和歌山県		全国	
最 小	昭和63年	1.24	平成元年、平成2年	1.58
最 大	平成18年	3.16	平成15年	2.69
平 均		2.01		2.20

(カ) 年齢構成

・ 総数

単位：%

	平成19年		平均(S63～H19)		最小	最大
1位	50歳代	24.8	70歳以上	23.8	18.1 (H11)	28.4 (H3)
2位	70歳以上	24.4	50歳代	23.7	18.9 (H1)	27.9 (H16)
3位	60歳代	19.8	60歳代	19.2	15.2 (H1)	22.2 (H5,14)
4位	40歳代	12.4	40歳代	15.3	10.2 (H14)	21.3 (H4)
上位4位計		81.4		82.0		

【P25、26参照】



- ・ 男性

自殺者数の上位4位の構成比は例年ほぼ同様であり最も高いのは50歳代となっています。【P25、26参照】

単位：％

位	平成19年		平均(S63～H19)		最小	最大
	1	50歳代	26.8	50歳代	25.9	19.0 (H4)
2	60歳代	23.2	60歳代	20.0	13.2 (H1)	25.2 (H10)
3	70歳 以上	17.9	70歳 以上	17.6	10.6 (H13)	20.7 (H12)
4	40歳代	16.7	40歳代	17.2	10.7 (H14)	24.5 (H4)
上位4位計		84.6		80.7		

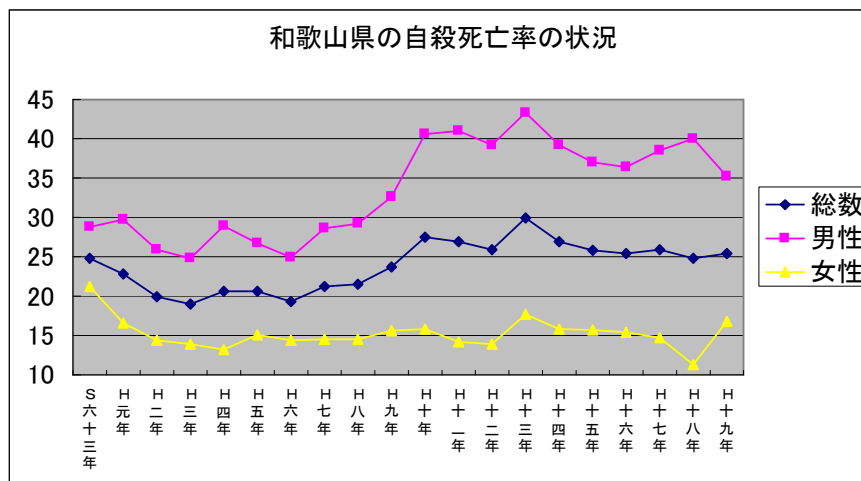
- ・ 女性

70歳以上の自殺者数が例年最も多くなっていますが、平成16年以降、30歳代の割合が増加傾向で40歳代の割合が減少傾向となっています。【P25、26参照】

単位：％

位	平成19年		平均(S63～H19)		最小	最大
	1	70歳 以上	36.7	70歳 以上	35.6	27.9 (H18)
2	50歳代	21.1	50歳代	19.5	9.7 (H1)	26.2 (H18)
3	30歳代	15.6	60歳代	17.3	11.0 (H7)	25.0 (H14)
4	60歳代	13.3	40歳代	11.7	4.4 (H19)	18.8 (H16)
上位4位計		86.7		84.1		

イ 自殺死亡率の状況（昭和63年から平成19年まで 人口動態統計）



(ア) 総数

平成2年に19.9、平成3年に19.0、平成6年に19.3を示した以外は、20.0を超えており平成15年以降は25.0前後を推移しています。【P27参照】

	和歌山県		全国	
最 小	平成 3年	19.0	平成 3年	16.1
最 大	平成13年	29.9	平成15年	25.5
平 均		23.9		20.8

総数の対全国比 単位：倍

最 小	平成15年	1.01
最 大	昭和63年	1.33
平 均		1.16

(イ) 性別

・ 男性

昭和63年から平成8年までは24.8から29.7を推移していました。

平成9年からは30.0台を超えており平成19年は35.2となっています。【P27参照】

	和歌山県		全国	
最 小	平成 3年	24.8	平成 2年	20.4
最 大	平成13年	43.3	平成15年	38.0
平 均		33.5		29.3

- ・ 女性  
平成18年（11.3）と昭和63年（21.2）を除くと15.0前後を推移しています。【P27参照】

	和歌山県		全国	
最 小	平成18年	11.3	平成 6年	10.9
最 大	昭和63年	21.2	平成10年	14.7
平 均		15.2		12.7

(ウ) 性別の対全国比

- ・ 男性  
昭和63年からは平成6年（1.08倍）を除き平成9年までは1.20倍から1.38倍を推移していました。  
平成10年からは平成13年（1.28倍）を除き平成14年までは1.11倍から1.12倍を推移していました。  
平成15年からは平成18年（1.15倍）を除き0.97倍から1.07倍を推移しています。【P27参照】

単位：倍

最 小	平成15年	0.97
最 大	平成 元年	1.38
平 均		1.16

- ・ 女性  
昭和63年から平成9年までは1.13倍から1.55倍を推移していました。  
平成10年から平成12年までは1.01倍から1.07倍を推移していました。  
平成13年から平成16年までは1.16倍から1.37倍を推移していました。  
平成17年は1.14倍、平成18年は0.86倍でしたが平成19年は1.23倍となっています。【P27参照】

単位：倍

最 小	平成18年	0.86
最 大	昭和63年	1.55
平 均		1.21

ウ 自殺の動機、原因等（平成20年 自殺の概要資料）

「健康問題」が最も多く、「不詳」を除くと「経済・生活問題」が次いで多くなっておりこの2項目で50%以上を占めています。【P28参照】  
(動機、原因等は複数計上可としています。)

項目	%
健康問題	35.8
経済・生活問題	19.8
家庭問題	9.1
その他	3.3
男女問題	2.7
勤務問題	2.4
学校問題	0.2
不詳	26.7
計	100.0

エ 職業別（平成20年 自殺の概要資料）

1位の「無職者」及び2位の「自営業・家族従事者」で全体の70%を占めています。【P28参照】

順位	職業	%
1位	無職者	57.6
2位	自営業・家族従事者	12.1
3位	技能工	5.8
4位	事務職	3.3
4位	サービス業従事者	3.3
上位4位計		82.1

オ 市町村別の状況（平成17年から平成19年の3か年平均 人口動態統計）

・ 自殺者総数

市計で74.5%、町村計で25.5%となっています。【P29参照】

順位	市町村名	人	%
1位	和歌山市	87.7	33.8
2位	田辺市	25.3	9.8
3位	紀の川市	17.0	6.5
4位	海南市	13.7	5.3
上位4位計		143.7	55.4
市計		193.3	74.5
町村計		66.4	25.5
合計		259.7	100.0

- ・ 自殺死亡率（障害保健福祉圏域別）  
日高圏域以南の圏域で自殺死亡率が高くなっています。【P 29 参照】

圏域名	率	構成市・郡名
和歌山市	23.5	和歌山市
海草	23.0	海南市、海草郡
那賀	21.6	紀の川市、岩出市
伊都	17.8	橋本市、伊都郡
有田	25.8	有田市、有田郡
日高	32.1	御坊市、日高郡（みなべ町を除く）
西牟婁	33.0	田辺市、西牟婁郡、みなべ町
東牟婁	34.6	新宮市、東牟婁郡
県平均	25.4	
市平均	24.5	
町村平均	28.0	

#### まとめ

- 自殺者数の状況
  - ・ 平成9年に250人を超えてからは平成19年まで250人を下回ったことはありません。
  - ・ 男性の自殺者数は、女性の約2倍です。
  - ・ 男性は例年50歳代が最も多くなっています。
  - ・ 女性は70歳以上が例年多くなっていますが、平成16年以降、30歳代の割合が増加傾向で40歳代の割合が減少傾向となっています。
- 自殺死亡率の状況
 

例年、総数の全国平均よりも高くなっています。
- 自殺の動機、原因等
 

健康問題が最も多く、次いで経済・生活問題となっています。
- 職業別
 

無職者が最も多く、次いで自営業・家族従事者となっています。
- 市町村別の状況
  - ・ 自殺者数は、市計で約75%となっています。
  - ・ 自殺死亡率は、日高圏域以南の圏域で高くなっています。

(参考)

	人口動態統計 (厚生労働省)	自殺の概要資料 (警察庁・県警本部)
対 象	国内日本人のみ	総人口 (外国人を含む)
計上時点	死亡時点	自殺死体発見時点 (認知 時点)
計上方法	住所地 ----- 自殺、他殺、事故死のい ずれか不明の時は、自殺以外 で処理しており、死亡診断 書等作成者から自殺の訂正 報告がない場合は自殺に計 上しない	発見地 ----- 死体発見時に自殺、他殺、 事故死のいずれか不明の 時は、その後の調査等に より自殺と判明した時点 で計上する

(2) 課題 (平成21年度から23年度までの喫緊の課題)

ア 自殺の現状分析

地域の特性に合った自殺対策を効果的に推進するため、自殺の現状をよりきめ細やかに分析する必要があります。

※ 対応等

平成23年度までの出来る限り早い時期に現状分析を終え市町村等への情報提供を行います。

イ 自殺未遂者の実態把握

今後自殺の危険性が考えられる自殺未遂者の対策のため、統計的資料が乏しい現状を改善し実態を把握する必要があります。

※ 対応等

平成23年度までの出来る限り早い時期に現状分析を終え、市町村等への情報提供を行います。

ウ 自殺対策啓発

県民一人ひとりが自殺の対策についての正しい知識を持ち行動できるようにするための啓発を行う必要があります。

※ 対応等

- ・ 「和歌山県自殺対策緊急強化基金」を活用し一般県民への啓発を行います。また、市町村及び民間団体が実施する啓発についても基金を活用し支援を行います。
- ・ 広報誌やホームページの活用等、あらゆる機会を通じ積極的に啓発活動を実施します。

## エ 先駆的自殺対策取り組み団体への支援

先駆的に自殺対策に取り組む意志があるにもかかわらず、財政面等の制約で対策が思うように進まない市町村及び民間団体に対し支援を行う必要があります。

### ※ 対応等

- 自殺対策モデル市町村の指定
  - ・ 先駆的に自殺対策に取り組む市町村を「自殺対策モデル市町村」として指定します。
  - ・ 当該市町村へは「和歌山県自殺対策緊急強化基金」を活用した助成金を優先点的に配分します。
- 自殺対策モデル事業（市町村分）の指定
  - ・ 上記で効果が認められた対策を「自殺対策モデル事業（市町村分）」として指定し当該施策を導入する市町村へは上記助成金を重点的に配分します。
- 自殺対策モデル団体の指定
  - ・ 先駆的に自殺対策に取り組む民間団体を「自殺対策モデル団体」として指定します。
  - ・ 当該団体へは「和歌山県自殺対策緊急強化基金」を活用した助成金を優先的に配分します。
- 自殺対策モデル事業（民間分）の指定
  - ・ 上記で効果が認められた対策を「自殺対策モデル事業（民間分）」として指定し当該施策を導入する民間団体へは上記助成金を重点的に配分します。

## オ 自死遺族の自助グループの組織化及び支援

孤立化する自死遺族の心理的影響を和らげるため、自死遺族の自助グループ（わかちあいの会等）の組織化に向け必要に応じ支援を行う必要があります。

### ※ 対応等

- ・ 平成23年度までに組織化します。
- ・ 必要に応じ「和歌山県自殺対策緊急強化基金」を活用し支援を行います。

(3) 自殺対策の基本的な考え方

- 地域の特性にあった対策の実施  
市地域、町村地域、自殺者多発地域のそれぞれの特性にあった対策を実施します。
- 重点対策地域  
市町村地域で自殺者数が最大の和歌山市及び町村地域であり自殺者多発地域を町内に抱える白浜町を重点対策地域として対策を実施します。
- 段階ごとの対策  
自殺を事前に防ぐ段階、自殺発生の危機対応の段階、自殺や自殺未遂が生じた段階ごとに対策を進めます。
- 県民、民間団体、市町村及び県の相互間の連携及び協力  
これらの関係者相互が連携し協力することにより対策を進めます。
- 『こころのつながり』の拡大  
県民一人ひとりが自殺を考えている人に気づき、専門家につなぎ、見守っていけること、すなわち、地域で見守り・支えあい・つながりが再構築できるよう対策を進めます。



## 6 自殺対策のための取り組み

### (1) 自殺の実態を明らかにする

#### ア 実態解明のための調査の推進

- ・ 地域別の効果的で計画的な自殺対策を推進するため、「人口動態統計」、「自殺の概要資料」及び「和歌山県自殺対策情報センター」等の統計資料を用いて本県における自殺の現状分析を行い市町村等へ情報提供を行うものとしします。
- ・ 上記の分析に資するため和歌山県警察本部は、自己が所有する自殺に関する情報について、県からの要請に応じ可能な範囲で情報提供を行うものとしします。

#### イ 自殺未遂者、遺族等の実態把握の推進

- ・ 和歌山県警察本部からの情報提供等により自殺未遂者等の実態把握を進め対策を検討します。

#### ウ 情報提供体制の充実

- ・ 誰もが容易に自殺対策についての総合的な情報を入手できるように、ホームページ等を活用して、情報提供を行います。
- ・ 関係機関は、自己のホームページ等を活用して自殺対策についての情報提供を行うように努めます。

#### エ うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発

和歌山県立医科大学においてうつ病の治療法の開発研究等に努めます。

### (2) 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す

#### ア 啓発事業の実施

- ・ 県民一人ひとりが自殺対策のための正しい知識を持ち行動できるようにするため、ホームページ等を活用し啓発を進めます。
- ・ 関係機関は、県と連携して啓発事業を推進するように努めます。

#### イ 児童生徒の自殺を防ぐことに資する教育の実施

- ・ 道徳教育や総合的な学習の時間をはじめ、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒が自分の命、他の人の命それぞれの尊さについて理解を深めることができるよう、命の大切さにかかわる教育の充実を図ります。
- ・ 少年補導職員、警察官等が各学校に赴き、非行防止教室等を開催し、規範意識を高め、その講義内容に命の大切さを盛り込んでいきます。

#### ウ うつ病についての普及啓発の推進

- ・ こころの健康に関するパンフレットの配布

うつ病をはじめとした自殺対策に関するチラシ等を配布し、うつ病や自殺対策に関する啓発を行います。

- ・ 「こころの健康講座」の開催  
うつ病等に関する講座を開催し、うつ病についての普及啓発を行います。

(3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

「ゲートキーパー」(それぞれの分野において自殺を防ぐことに取り組む人材)としての役割を担う人材を養成します。

ア かかりつけ医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上

かかりつけ医等を対象にうつ病等の適切な診断及び知識・技術の習得、精神科医との連携方法を理解し、うつ病等の早期発見、早期治療を行うことを目的とした研修を行います。

イ 人材養成のための研修等の実施

- ・ 保健師、市町村職員等「ゲートキーパー」としての役割を担う人材を対象とした研修や講師の派遣を行います。
- ・ 教職員、地域保健スタッフ、産業保健スタッフ、介護支援専門員、民生委員・児童委員、遺族等に対応する公的機関の職員、相談窓口の職員等「ゲートキーパー」としての役割を担う人材を所管する関係機関は、研修等の実施により人材の資質の向上に努めるものとします。

(4) こころの健康づくりを進める

ア 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

職場におけるこころの健康づくりを進めるため、関係機関と連携し普及啓発を進めます。

イ 地域におけるこころの健康づくり推進体制の整備

- ・ こころの健康相談、電話相談  
精神疾患やアルコール依存、ギャンブル依存、不登校、ひきこもり等こころの健康に関する相談や電話相談を実施し、こころの健康づくりを支援します。
- ・ 民間団体との連携  
地域におけるこころの健康づくりに取り組んでいる民間団体の活動を支援します。

ウ 学校におけるこころの健康づくり推進体制の整備

- ・ ハイスクールサポートカウンセラー又はこれに準ずる者を高等学校に配置し、生徒対象のカウンセリング及び教職員対象の研修を実施し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ります。
- ・ スクールカウンセラー又はこれに準ずる者を小・中・高等学校に配置し、

児童生徒へのカウンセリング、教職員、保護者への助言、援助を行います。

(5) 適切に精神科医療を受けられるようにする

うつ等の自殺の危険性の高い人の早期発見に努め、確実に精神科医療につながるとともに、これらの人々が適切に精神科医療を受けられるような体制の充実に取り組みます。

(6) 社会的な取組で自殺を防ぐ

ア 地域における相談・支援体制の充実

- ・ 自殺、うつ病等の現在抱えている問題等の「相談窓口一覧表」を掲載した住民向けのパンフレットを配布し、自殺やうつ病に関する知識や各分野の相談窓口を周知し自殺予防を図ります。

また、ホームページにおいても公開し周知を図ります。

- ・ 各相談機関は、業務内容、業務遂行予定等を相互に情報交換し共有することにより、相談者の対応が途切れないように努めます。また、セーフティネット融資の紹介等により、相談者の生活資金面の不安を迅速に解消するよう努めます。

イ 多重債務及びヤミ金融被害者の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実

県の相談窓口を充実させ多重債務者やヤミ金融被害者を発見するとともに関係機関との連携を推進します。

特に、ヤミ金融被害者については、警察との連携を密にし、相談者のこころの不安の解消を図るよう努めます。

ウ 失業者等に対する相談窓口の充実等

電話相談の実施や失業によって生活の維持が困難となった世帯へのセーフティネット融資等を推進します。

エ 経営者に対する相談事業の実施等

倒産のおそれのある中小企業から事前に相談を受け、関係機関の協力を得て再建の方途を講じ、また、再建が困難な場合には円滑な整理を図ることを助言するなど、中小企業の倒産に伴う社会的混乱の未然防止を目的とした相談事業を推進します。

オ 法的問題解決のための情報提供の充実

警察相談との連携を図ることや、法律相談会の開催、関係機関の紹介、弁護士費用等の立て替えの紹介等による相談者の支援を推進します。

カ 危険な場所、薬品等の規制等

- ・ 自殺の多発地域における柵の設置等による自殺の防止を図ります。
- ・ 薬物乱用防止の講習会、啓発活動等を実施し、薬物についての正しい知識の普及を図ります。

#### キ インターネット対策

- ・ ネットパトロールにより、インターネット上で自殺予告案件を発見すれば、県警及び県教育委員会へ通報するとともに、連携して円滑な解決を図ります。
- ・ インターネット上で自殺予告案件が判明した場合人命保護の観点から緊急に対処する必要がある場合にプロバイダーと連携することにより円滑な解決を図ります。

#### ク 介護者への支援の充実

地域の在宅介護者を対象とした交流会を開催する等により介護者のこころのリフレッシュを推進します。

#### ケ 子どもの自殺の予防

子どもの悩み相談を開設して必要な助言を行う等により子どもの自殺予防を推進します。

### (7) 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ

#### ア 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実

自殺未遂者の救命措置を終えた後に精神科医が精神疾患に対する診断、治療を行い再発防止を図ります。

#### イ 自殺未遂者支援

- ・ 自殺未遂者の実態を把握し効果的な自殺未遂者対策を検討します。
- ・ 自殺未遂者の電話相談に応じ自殺未遂者のこころの支援を図ります。
- ・ 民間団体で取り組む自殺未遂者の自立支援活動を支援します。

### (8) 遺された人の苦痛を和らげる

#### ア 自死遺族支援

- ・ 自死遺族の心理的影響を和らげるために、自死遺族の自助グループを組織化します。
- ・ 自死遺族からの電話相談に応じ自死遺族のこころの支援を図ります。
- ・ 自死遺族のための各種相談窓口の一覧表等を掲載したパンフレットを和歌山県警察本部の協力の下、直接遺族に手渡すことにより自死遺族の支援及び自殺の連鎖を防止します。

また、自死遺族と接する機会の多い関係機関等での配布も行います。

イ 学校、職場での事後対応の促進

児童、生徒が関わる事件が発生した場合、サポートチームを派遣し児童、生徒のこころのケアを図ります。

(9) 民間団体との連携を強化する

ア 地域における連携体制の確立

- ・ 地域で自殺対策活動を行っている民間団体と、公的機関、民間団体相互の連携の強化に取り組みます。
- ・ 市町村が地域の自殺対策について、行政機関や民間団体が連携して効果的かつ迅速に実施する地域拠点である「こころのつながりネットワーク」の構築を支援します。【P 30 参照】

イ 民間団体の実態の把握

県内の民間団体の活動等の実態把握に努めるとともに、効果的な連携についての検討を進めます。

## 7 推進体制

(1) 和歌山県自殺対策連絡協議会

構成団体は、本協議会で総合的・効果的な自殺対策について協議・推進するとともに互いに共通認識を持つことにより、所属団体においても総合的・効果的な自殺対策に取り組みます。

(2) 和歌山県自殺対策情報センター

ア 本県における自殺対策の総合的な支援体制の整備を推進し、自殺に関する支援の充実に取り組みます。

イ 「和歌山県自殺対策連絡協議会」と連携し、関係機関のネットワーク強化を目的とした連絡調整会議を実施します。

(3) 民間団体

自殺対策に取り組んでいる民間団体は、公的機関、他の民間団体と連携、協力して自殺対策を推進するよう努めます。

(4) 市町村

ア 地域における自殺の実態把握に努め総合的・効果的な自殺対策に取り組むように努めます。

イ 地域における自殺対策のネットワークとして「こころのつながりネットワーク」を構築するよう努めます。【P30参照】

(5) 県

ア 「和歌山県自殺対策連絡協議会」を運営し、自殺予防に関わる関係機関・団体相互の連携及び情報交換、自殺の発生状況及び背景の調査・分析、地域特性に応じた具体的な取組の方向性、自殺予防対策に関する取組成果の定期的な検証を行い総合的に自殺対策を進めるための施策を実施します。

イ 「和歌山県自殺対策緊急強化基金」を活用し、総合的・効果的な自殺対策に取り組むとともに、自殺対策に取り組む市町村及び民間団体への財政的支援を行います。(平成21年度から平成23年度まで)

ウ 市町村への情報提供等により市町村が実施する自殺対策の取り組みを支援します。

エ 庁内、民間団体及び市町村等が行う自殺対策の取組状況を把握し、庁内等の連携・協力体制の構築のための総合的な調整を行います。

# 資 料 編

○ 自殺者数	2 3
○ 性別・年齢階級別の自殺者数	2 5
○ 自殺死亡率	2 7
○ 自殺の動機・原因等	2 8
○ 市町村別自殺者数及び自殺死亡率	2 9
○ こころのつながりネットワーク	3 0
○ 県及び県自殺対策連絡協議会構成団体 自殺対策関連事業(平成21年度)	3 1
○ 和歌山県自殺対策連絡協議会構成団体	3 6

自殺者数

人口動態統計(人)

年	和歌山県						全国		
	総数	対全国比%	男性	対全国比%	女性	対全国比%	総数	男性	女性
昭和63年	266	<b>1.17</b>	147	1.03	<b>119</b>	<b>1.40</b>	22,795	14,290	8,505
平成元年	244	1.16	151	<b>1.17</b>	93	1.14	21,125	12,939	8,186
平成2年	213	1.06	132	1.07	81	1.04	20,088	<b>12,316</b>	7,772
平成3年	<b>204</b>	1.03	<b>126</b>	1.01	78	1.05	<b>19,875</b>	12,477	7,398
平成4年	221	1.06	147	1.09	74	1.00	20,893	13,516	7,377
平成5年	221	1.08	136	1.00	85	1.22	20,516	13,540	6,976
平成6年	208	0.99	127	0.90	81	1.18	20,923	14,058	<b>6,865</b>
平成7年	228	1.06	146	1.03	82	1.14	21,420	14,231	7,189
平成8年	231	1.04	149	1.00	82	1.13	22,138	14,853	7,285
平成9年	254	1.08	166	1.04	88	1.16	23,494	15,901	7,593
平成10年	295	0.93	206	0.92	89	0.95	31,755	22,349	<b>9,406</b>
平成11年	288	0.92	208	0.93	80	0.89	31,413	22,402	9,011
平成12年	276	0.91	198	0.91	78	0.91	30,251	21,656	8,595
平成13年	<b>317</b>	1.08	<b>218</b>	1.03	99	1.19	29,375	21,085	8,290
平成14年	284	0.95	196	0.90	88	1.06	29,949	21,677	8,272
平成15年	271	<b>0.84</b>	184	0.79	87	1.00	<b>32,109</b>	<b>23,396</b>	8,713
平成16年	265	0.88	180	0.82	85	1.03	30,247	21,955	8,292
平成17年	267	0.87	187	0.84	80	0.96	30,553	22,236	8,317
平成18年	254	0.85	193	0.90	<b>61</b>	<b>0.72</b>	29,921	21,419	8,502
平成19年	258	<b>0.84</b>	168	<b>0.76</b>	90	1.02	30,827	22,007	8,820
平均	253	0.99	168	0.96	85	1.06	25,983	17,915	8,068



自殺者数

人口動態統計(人)

年	和歌山県					全国				
	総数	男性	女性	男女比		総数	男性	女性	男女比	
				男性	女性				男性	女性
昭和63年	266	147	<b>119</b>	<u>1.24</u>	1.00	22,795	14,290	8,505	1.68	1.00
平成元年	244	151	93	1.62	1.00	21,125	12,939	8,186	<u>1.58</u>	1.00
平成2年	213	132	81	1.63	1.00	20,088	<b>12,316</b>	7,772	<u>1.58</u>	1.00
平成3年	<b>204</b>	<b>126</b>	78	1.62	1.00	<b>19,875</b>	12,477	7,398	1.69	1.00
平成4年	221	147	74	1.99	1.00	20,893	13,516	7,377	1.83	1.00
平成5年	221	136	85	1.60	1.00	20,516	13,540	6,976	1.94	1.00
平成6年	208	127	81	1.57	1.00	20,923	14,058	<b>6,865</b>	2.05	1.00
平成7年	228	146	82	1.78	1.00	21,420	14,231	7,189	1.98	1.00
平成8年	231	149	82	1.82	1.00	22,138	14,853	7,285	2.04	1.00
平成9年	254	166	88	1.89	1.00	23,494	15,901	7,593	2.09	1.00
平成10年	295	206	89	2.31	1.00	31,755	22,349	<b>9,406</b>	2.38	1.00
平成11年	288	208	80	2.60	1.00	31,413	22,402	9,011	2.49	1.00
平成12年	276	198	78	2.54	1.00	30,251	21,656	8,595	2.52	1.00
平成13年	<b>317</b>	<b>218</b>	99	2.20	1.00	29,375	21,085	8,290	2.54	1.00
平成14年	284	196	88	2.23	1.00	29,949	21,677	8,272	2.62	1.00
平成15年	271	184	87	2.11	1.00	<b>32,109</b>	<b>23,396</b>	8,713	<b>2.69</b>	1.00
平成16年	265	180	85	2.12	1.00	30,247	21,955	8,292	2.65	1.00
平成17年	267	187	80	2.34	1.00	30,553	22,236	8,317	2.67	1.00
平成18年	254	193	<b>61</b>	<b>3.16</b>	1.00	29,921	21,419	8,502	2.52	1.00
平成19年	258	168	90	1.87	1.00	30,827	22,007	8,820	2.50	1.00
平均	253	168	85	2.01	1.00	25,983	17,915	8,068	2.20	1.00

性別・年齢階級別の自殺者数

人口動態統計(%)

年	総数									男性									女性								
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計
昭和63年	1.1	4.5	11.7	16.5	22.9	17.3	25.6	0.4	100.0	0.7	4.8	15.6	18.4	23.8	17.7	18.4	0.7	100.0	1.7	4.2	6.7	14.3	21.8	16.8	34.5	0.0	100.0
平成元年	0.8	7.4	11.5	19.7	18.9	15.2	26.6	0.0	100.0	1.3	9.3	13.2	21.2	24.5	13.2	17.2	0.0	100.0	0.0	4.3	8.6	17.2	9.7	18.3	41.9	0.0	100.0
平成2年	3.3	5.2	6.1	17.4	21.6	18.8	27.7	0.0	100.0	4.5	6.8	6.8	18.2	26.5	19.7	17.4	0.0	100.0	1.2	2.5	4.9	16.0	13.6	17.3	44.4	0.0	100.0
平成3年	1.5	7.8	5.9	15.2	25.0	15.7	28.4	0.5	100.0	2.4	6.3	6.3	19.8	31.7	15.9	17.5	0.0	100.0	0.0	10.3	5.1	7.7	14.1	15.4	46.2	1.3	100.0
平成4年	1.4	7.7	5.4	21.3	19.5	19.9	24.9	0.0	100.0	2.0	8.8	6.1	24.5	19.0	21.1	18.4	0.0	100.0	0.0	5.4	4.1	14.9	20.3	17.6	37.8	0.0	100.0
平成5年	0.9	5.4	8.1	14.0	24.0	22.2	25.3	0.0	100.0	1.5	6.6	10.3	18.4	24.3	20.6	18.4	0.0	100.0	0.0	3.5	4.7	7.1	23.5	24.7	36.5	0.0	100.0
平成6年	2.4	7.7	7.7	17.8	23.1	17.8	23.6	0.0	100.0	3.1	8.7	9.4	18.9	26.0	15.7	18.1	0.0	100.0	1.2	6.2	4.9	16.0	18.5	21.0	32.1	0.0	100.0
平成7年	2.6	6.6	8.3	13.2	22.8	19.3	27.2	0.0	100.0	2.7	7.5	7.5	17.1	22.6	24.0	18.5	0.0	100.0	2.4	4.9	9.8	6.1	23.2	11.0	42.7	0.0	100.0
平成8年	1.7	10.0	12.1	14.3	20.8	17.7	23.4	0.0	100.0	2.7	8.7	12.8	16.8	20.1	18.8	20.1	0.0	100.0	0.0	12.2	11.0	9.8	22.0	15.9	29.3	0.0	100.0
平成9年	2.0	7.5	8.7	15.0	25.6	15.4	26.0	0.0	100.0	3.0	7.2	10.2	16.9	27.7	15.7	19.3	0.0	100.0	0.0	8.0	5.7	11.4	21.6	14.8	38.6	0.0	100.0
平成10年	2.0	8.1	11.9	13.6	24.4	21.7	18.3	0.0	100.0	2.4	9.2	11.7	13.6	26.2	25.2	11.7	0.0	100.0	1.1	5.6	12.4	13.5	20.2	13.5	33.7	0.0	100.0
平成11年	1.4	5.9	8.7	18.4	26.7	20.8	18.1	0.0	100.0	1.4	5.8	9.6	19.7	28.4	23.1	12.0	0.0	100.0	1.3	6.3	6.3	15.0	22.5	15.0	33.8	0.0	100.0
平成12年	0.4	9.8	11.2	13.0	21.0	21.4	23.2	0.0	100.0	0.5	8.1	13.1	13.6	23.7	20.2	20.7	0.0	100.0	0.0	14.1	6.4	11.5	14.1	24.4	29.5	0.0	100.0
平成13年	0.3	6.0	11.0	14.2	27.4	20.8	20.2	0.0	100.0	0.5	6.9	11.0	16.1	31.2	23.9	10.6	0.0	100.0	0.0	4.0	11.1	10.1	19.2	14.1	41.4	0.0	100.0
平成14年	2.1	4.6	10.6	10.2	25.7	22.2	24.6	0.0	100.0	2.6	5.1	11.2	10.7	29.1	20.9	20.4	0.0	100.0	1.1	3.4	9.1	9.1	18.2	25.0	34.1	0.0	100.0
平成15年	1.8	8.1	11.8	13.7	23.6	18.8	22.1	0.0	100.0	1.1	7.6	15.2	15.2	26.6	16.8	17.4	0.0	100.0	3.4	9.2	4.6	10.3	17.2	23.0	32.2	0.0	100.0
平成16年	0.4	6.8	8.7	14.3	27.9	19.6	22.3	0.0	100.0	0.0	7.8	8.9	12.2	30.6	21.1	19.4	0.0	100.0	1.2	4.7	8.2	18.8	22.4	16.5	28.2	0.0	100.0
平成17年	1.5	6.4	7.1	13.9	27.0	20.6	23.2	0.4	100.0	1.1	3.7	6.4	16.0	29.4	22.5	20.3	0.5	100.0	2.5	12.5	8.8	8.8	21.3	16.3	30.0	0.0	100.0
平成18年	0.8	6.3	13.4	18.5	20.9	18.9	21.3	0.0	100.0	0.5	6.2	13.0	20.7	19.2	21.2	19.2	0.0	100.0	1.6	6.6	14.8	11.5	26.2	11.5	27.9	0.0	100.0
平成19年	1.6	5.8	11.2	12.4	24.8	19.8	24.4	0.0	100.0	1.8	4.8	8.9	16.7	26.8	23.2	17.9	0.0	100.0	1.1	7.8	15.6	4.4	21.1	13.3	36.7	0.0	100.0
平均	1.5	6.9	9.6	15.3	23.7	19.2	23.8	0.1	100.0	1.8	7.0	10.4	17.2	25.9	20.0	17.6	0.1	100.0	1.0	6.8	8.1	11.7	19.5	17.3	35.6	0.1	100.0

性別・年齢階級別の自殺者数

人口動態統計(人)

年	総数									男性									女性								
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不詳	計
昭和63年	3	12	31	44	61	46	68	1	266	1	7	23	27	35	26	27	1	147	2	5	8	17	26	20	41	0	119
平成元年	2	18	28	48	46	37	65	0	244	2	14	20	32	37	20	26	0	151	0	4	8	16	9	17	39	0	93
平成2年	7	11	13	37	46	40	59	0	213	6	9	9	24	35	26	23	0	132	1	2	4	13	11	14	36	0	81
平成3年	3	16	12	31	51	32	58	1	204	3	8	8	25	40	20	22	0	126	0	8	4	6	11	12	36	1	78
平成4年	3	17	12	47	43	44	55	0	221	3	13	9	36	28	31	27	0	147	0	4	3	11	15	13	28	0	74
平成5年	2	12	18	31	53	49	56	0	221	2	9	14	25	33	28	25	0	136	0	3	4	6	20	21	31	0	85
平成6年	5	16	16	37	48	37	49	0	208	4	11	12	24	33	20	23	0	127	1	5	4	13	15	17	26	0	81
平成7年	6	15	19	30	52	44	62	0	228	4	11	11	25	33	35	27	0	146	2	4	8	5	19	9	35	0	82
平成8年	4	23	28	33	48	41	54	0	231	4	13	19	25	30	28	30	0	149	0	10	9	8	18	13	24	0	82
平成9年	5	19	22	38	65	39	66	0	254	5	12	17	28	46	26	32	0	166	0	7	5	10	19	13	34	0	88
平成10年	6	24	35	40	72	64	54	0	295	5	19	24	28	54	52	24	0	206	1	5	11	12	18	12	30	0	89
平成11年	4	17	25	53	77	60	52	0	288	3	12	20	41	59	48	25	0	208	1	5	5	12	18	12	27	0	80
平成12年	1	27	31	36	58	59	64	0	276	1	16	26	27	47	40	41	0	198	0	11	5	9	11	19	23	0	78
平成13年	1	19	35	45	87	66	64	0	317	1	15	24	35	68	52	23	0	218	0	4	11	10	19	14	41	0	99
平成14年	6	13	30	29	73	63	70	0	284	5	10	22	21	57	41	40	0	196	1	3	8	8	16	22	30	0	88
平成15年	5	22	32	37	64	51	60	0	271	2	14	28	28	49	31	32	0	184	3	8	4	9	15	20	28	0	87
平成16年	1	18	23	38	74	52	59	0	265	0	14	16	22	55	38	35	0	180	1	4	7	16	19	14	24	0	85
平成17年	4	17	19	37	72	55	62	1	267	2	7	12	30	55	42	38	1	187	2	10	7	7	17	13	24	0	80
平成18年	2	16	34	47	53	48	54	0	254	1	12	25	40	37	41	37	0	193	1	4	9	7	16	7	17	0	61
平成19年	4	15	29	32	64	51	63	0	258	3	8	15	28	45	39	30	0	168	1	7	14	4	19	12	33	0	90
平均	4	17	25	39	60	49	60	0	253	3	12	18	29	44	34	29	0	168	1	6	7	10	17	15	30	0	85

自殺死亡率

人口動態統計

年	和歌山県						全国		
	総数	対全国比	男性	対全国比	女性	対全国比	総数	男性	女性
昭和63年	24.8	<b>1.33</b>	28.8	1.21	<b>21.2</b>	<b>1.55</b>	18.7	23.8	13.7
平成元年	22.8	1.32	29.7	<b>1.38</b>	16.6	1.27	17.3	21.5	13.1
平成2年	19.9	1.21	25.9	1.27	14.4	1.16	16.4	<b>20.4</b>	12.4
平成3年	<b>19.0</b>	1.18	<b>24.8</b>	1.20	13.9	1.18	<b>16.1</b>	20.6	11.8
平成4年	20.6	1.22	28.9	1.30	13.2	1.13	16.9	22.3	11.7
平成5年	20.6	1.24	26.7	1.20	15.1	1.36	16.6	22.3	11.1
平成6年	19.3	1.14	24.9	1.08	14.4	1.32	16.9	23.1	<b>10.9</b>
平成7年	21.2	1.23	28.6	1.22	14.5	1.28	17.2	23.4	11.3
平成8年	21.5	1.21	29.2	1.20	14.5	1.26	17.8	24.3	11.5
平成9年	23.7	1.26	32.6	1.25	15.6	1.31	18.8	26.0	11.9
平成10年	27.5	1.08	40.6	1.11	15.8	1.07	25.4	36.5	<b>14.7</b>
平成11年	26.9	1.08	41.0	1.12	14.2	1.01	25.0	36.5	14.1
平成12年	25.9	1.07	39.2	1.11	13.9	1.04	24.1	35.2	13.4
平成13年	<b>29.9</b>	1.28	<b>43.3</b>	1.27	17.7	1.37	23.3	34.2	12.9
平成14年	26.9	1.13	39.2	1.11	15.8	1.23	23.8	35.2	12.8
平成15年	25.8	<b>1.01</b>	37.0	<b>0.97</b>	15.7	1.16	<b>25.5</b>	<b>38.0</b>	13.5
平成16年	25.4	1.06	36.4	1.02	15.4	1.20	24.0	35.6	12.8
平成17年	25.9	1.07	38.5	1.07	14.7	1.14	24.2	36.1	12.9
平成18年	24.8	1.05	40.0	1.15	<b>11.3</b>	<b>0.86</b>	23.7	34.8	13.2
平成19年	25.4	1.04	35.2	0.98	16.8	1.23	24.4	35.8	13.7
平均	23.9	1.16	33.5	1.16	15.2	1.21	20.8	29.3	12.7

自殺の動機・原因等

		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
総数		277	299	361	343	346	371	355	342	332	330	313
男女別	男	180	204	260	244	242	257	250	237	229	231	239
	女	97	95	101	99	104	114	105	105	103	99	74
年齢別	19歳以下	7	6	5	4	3	5	7	6	0	4	5
	29歳以下	24	25	27	22	36	20	16	31	18	22	20
	39歳以下	34	21	35	26	35	46	49	34	33	26	40
	49歳以下	37	48	54	62	48	55	35	44	51	47	58
	59歳以下	66	75	97	91	78	100	83	83	90	86	63
	60歳以上	103	117	143	130	143	132	155	135	138	143	125
	不詳	6	7	0	8	3	13	10	9	2	2	2
動機・原因別	家庭問題	14	17	28	30	37	35	27	29	25	28	31
	病気苦	100	121	130	131	128	124	123	120	120	123	113
	経済・生活問題	40	34	74	67	80	83	88	84	79	73	70
	勤務問題	11	12	16	14	18	19	17	10	15	15	13
	男女問題	5	5	6	6	9	8	7	9	5	9	6
	学校問題	0	0	1	0	1	3	4	3	0	3	0
	その他	79	84	64	66	50	65	64	62	64	58	58
	不詳	28	26	42	29	23	34	25	25	24	21	22
職業別	自営業	28	40	66	53	57	54	55	49	52	47	46
	管理職	4	4	8	5	6	4	1	4	4	4	13
	被雇用者	69	74	71	71	76	84	72	57	56	61	61
	無職	161	166	195	197	191	205	206	211	206	204	183
	学生	4	5	8	4	4	6	6	6	1	5	3
	不詳	11	10	13	13	12	18	15	15	13	9	7

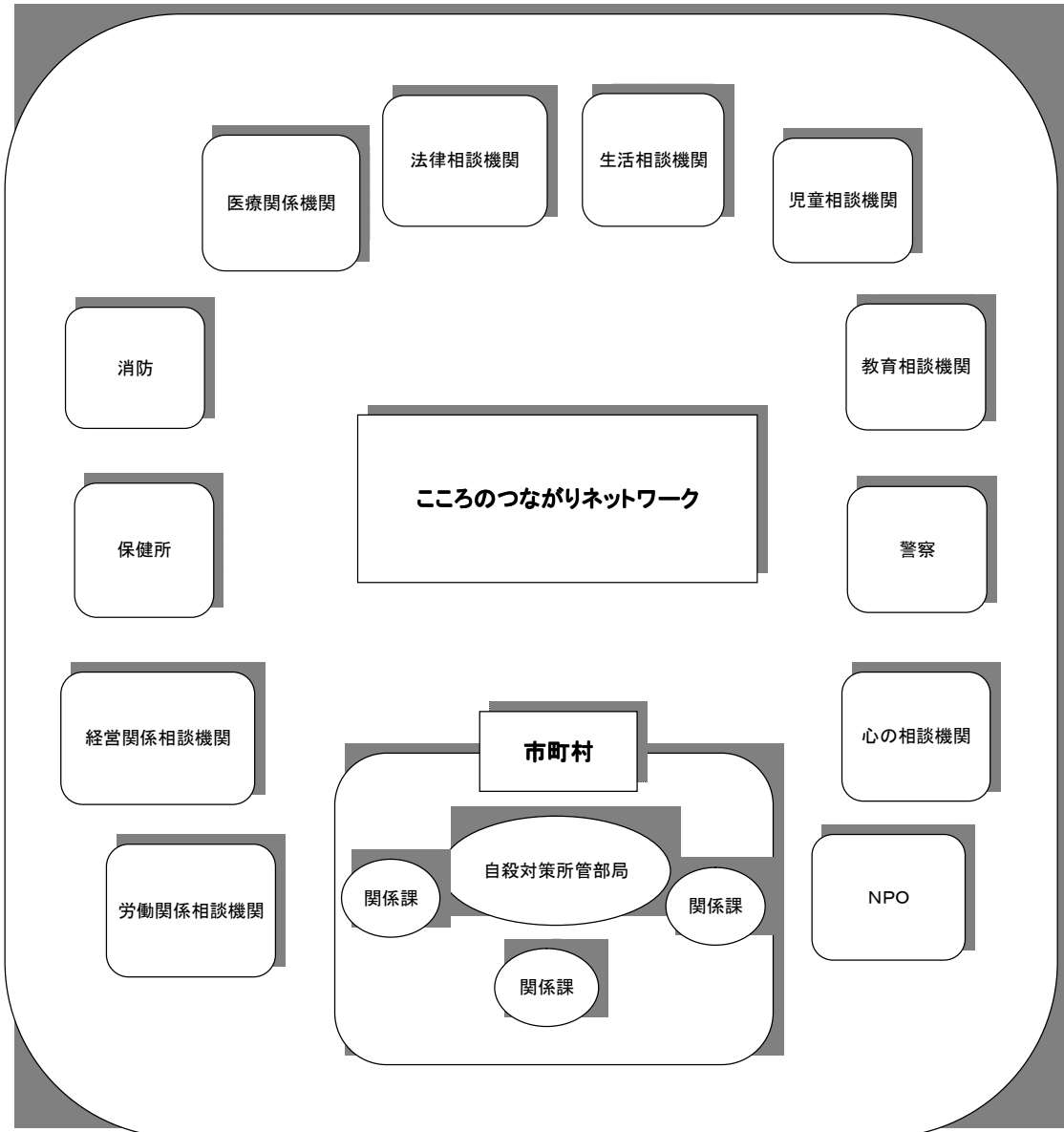
自殺の概要資料

		H19	H20	%
総数		329	363	
男女別	男	216	242	66.7
	女	113	121	33.3
年齢別	19歳以下	4	5	1.4
	20歳～29歳	18	37	10.2
	30歳～39歳	46	59	16.3
	40歳～49歳	41	50	13.8
	50歳～59歳	77	84	23.1
	60歳以上	138	125	34.4
	不詳	5	3	0.83
動機・原因別 (平成19年より複数計上可)	家庭問題	42	41	9.1
	健康問題	141	161	35.8
	経済・生活問題	64	89	19.8
	勤務問題	17	11	2.4
	男女問題	5	12	2.7
	学校問題	4	1	0.2
	その他	16	15	3.3
	不詳	105	120	26.7
職業別	自営業・家族従事者	38	44	12.1
	専門・技術職	11	9	2.5
	管理的職業	5	5	1.4
	事務職	6	12	3.3
	販売従事者	5	8	2.2
	サービス業従事者	12	12	3.3
	技能工	17	21	5.8
	保安従事者	2	3	0.8
	通信運輸従事者	5	8	2.2
	労務作業従事者	8	10	2.8
	その他	6	5	1.4
	学生・生徒等	5	9	2.5
	無職者	195	209	57.6
	不詳	14	8	2.2

市町村別自殺者数及び自殺死亡率

人口動態統計

障害保健福祉圏域名	市町村名	自殺者数					自殺死亡率			
		平成17年	平成18年	平成19年	平均	%	平成17年	平成18年	平成19年	平均
	全 国	30,553	29,921	30,827	30,433.7		24.2	23.7	24.4	24.1
	県 計	267	254	258	259.7	100.0	25.9	24.8	25.4	25.4
	市 計	200	184	196	193.3	74.5	25.3	23.3	24.9	24.5
	町 村 計	67	70	62	66.4	25.5	28.0	29.5	26.5	28.0
和歌山	和歌山 市	96	69	98	87.7	33.8	25.8	18.5	26.3	23.5
海草	海 南 市	12	13	16	13.7	5.3	20.9	22.9	28.6	24.1
	紀美野町	3	2	1	2.0	0.8	25.8	17.4	8.9	17.4
	計	15	15	17	15.7	6.0	21.7	21.9	25.3	23.0
那賀	紀の川市	20	13	18	17.0	6.5	29.6	19.2	26.7	25.2
	岩出市	5	12	9	8.7	3.3	9.9	23.3	17.4	16.9
	計	25	25	27	25.7	9.9	21.1	21.0	22.7	21.6
伊都	橋本市	13	12	8	11.0	4.2	19.0	17.6	11.8	16.1
	かつらぎ町	4	7	3	4.7	1.8	20.4	36.1	15.8	24.1
	九度山町	2	0	0	0.7	0.3	36.3	0.0	0.0	12.1
	高野町	1	1	1	1.0	0.4	21.6	22.2	22.9	22.2
	計	20	20	12	17.3	6.7	20.4	20.5	12.5	17.8
有田	有田市	5	12	4	7.0	2.7	15.6	37.9	12.8	22.1
	湯浅町	9	3	4	5.3	2.1	61.4	20.6	28.0	36.7
	広川町	2	6	0	2.7	1.0	24.9	75.1	0.0	33.3
	有田川町	7	4	8	6.3	2.4	24.5	14.0	28.2	22.2
	計	23	25	16	21.3	8.2	27.6	30.2	19.6	25.8
日高	御坊市	10	13	7	10.0	3.9	37.4	48.6	26.5	37.5
	美浜町	1	2	2	1.7	0.6	11.8	23.9	24.2	20.0
	日高町	2	2	2	2.0	0.8	27.3	27.1	26.7	27.0
	由良町	4	0	3	2.3	0.9	56.1	0.0	43.5	33.2
	印南町	1	2	2	1.7	0.6	10.9	22.1	22.4	18.5
	日高川町	4	5	5	4.7	1.8	35.6	44.5	45.2	41.8
	計	22	24	21	22.3	8.6	31.4	34.4	30.4	32.1
西牟婁	田辺市	22	28	26	25.3	9.8	26.8	34.3	32.2	31.1
	みなべ町	2	3	6	3.7	1.4	14.1	21.2	42.5	25.9
	白浜町	6	9	6	7.0	2.7	25.5	38.5	25.9	30.0
	上富田町	3	6	7	5.3	2.1	22.6	40.6	47.5	36.9
	すさみ町	0	3	1	1.3	0.5	0.0	58.2	19.7	26.0
	計	33	49	46	42.7	16.4	35.0	33.1	31.0	33.0
東牟婁	新宮市	17	12	10	13.0	5.0	50.9	35.9	30.5	39.1
	那智勝浦町	9	7	4	6.7	2.6	49.8	39.1	22.7	37.2
	太地町	1	0	0	0.3	0.1	28.6	0.0	0.0	9.5
	古座川町	1	2	0	1.0	0.4	29.3	59.5	0.0	29.6
	北山村	1	0	0	0.3	0.1	175.4	0.0	0.0	58.5
	串本町	4	6	7	5.7	2.2	20.1	30.7	36.5	29.1
	計	33	27	21	27.0	10.4	41.9	34.5	27.3	34.6



県及び県自殺対策連絡協議会構成団体 自殺対策関連事業（平成21年度）

自殺対策のための取り組み	事業（取組）概要	関係名
(1) 自殺の実態を明らかにする		
ア 実態解明のための調査の推進	自殺実態調査	県福祉 保健部
	自殺統計	県警察本部
イ 自殺未遂者、遺族等の実態把握の推進	自殺未遂者等実態把握	県福祉 保健部
ウ 情報提供体制の充実	「自殺予防情報センター」 ホームページの活用	
エ うつ病等の精神疾患の病態解明及び 診断・治療技術の開発	文部科学省科学研究費補助 金「有効な自殺リスクスク リーニングの構築・発展」	和歌山県立 医科大学
(2) 県民一人ひとりの気づきと見守りを促す		
ア 啓発事業の実施	自殺対策シンポジウム ----- 「自殺予防情報センター」 ホームページの活用	県福祉 保健部
	自殺予防フリーダイヤル ----- 自殺予防啓発公開講座	和歌山の いのちの電話協 会
イ 児童生徒の自殺を防ぐことに資する 教育の実施	非行防止教室	県警察本部
ウ うつ病についての普及啓発の推進	パンフレットの配布 ----- 「こころの健康講座」開催	県福祉 保健部
(3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する		
ア かかりつけ医師等のうつ病等の精神 疾患患者の診断・治療技術の向上	かかりつけ医うつ病対応力 向上研修	県福祉 保健部
イ 人材養成のための研修等の実施	自殺対策担い手研修 ----- 自殺対策出前講座 ----- 介護支援専門員資質向上研 修	県福祉 保健部
	巡回教養	県警察本部
	単位民児協会長・副会長研 修会	和歌山県民 生委員児童 委員協議会



自殺対策のための取り組み	事業（取組）概要	関係名
(3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する		
イ 人材養成のための研修等の実施	電話相談員全体研修	和歌山の ちの電話協 会
	産業医等研修	和歌山産業 保健推進セ ンター
(4) こころの健康づくりを進める		
ア 職場におけるメンタルヘルス対策の 推進	メンタルヘルス対策研修 ----- 安全衛生推進	県総務部
	わかやま人権パートナーシ ップ推進	県企画部
	メンタルヘルス研修	県教育委員 会事務局
	----- 過重勤務対策 ----- 心の健康調査	県警察本部
	職場へのカウンセラー派遣	和歌山県臨 床心理士会
	メンタルヘルス指針に基づ く指導及びメンタルヘルス 対策を通じた自殺予防対策 ----- 過重労働対策	和歌山 労働局
	産業保健スタッフ等相談	和歌山産業 保健推進セ ンター
イ 地域におけるこころの健康づくり推 進体制の整備	こころの健康相談 こころの電話相談	県福祉 保健部
	自殺予防活動	NPO法人 白浜レスキ ューネット ワーク
ウ 学校におけるこころの健康づくり推 進体制の整備	ハイスクールサポートカウ ンセラー配置 ----- スクールカウンセラー等活 用	県教育委員 会事務局
	カウンセラーによるメンタ ルヘルス相談	県警察本部

自殺対策のための取り組み	事業（取組）概要	関係名
(5) 適切に精神科医療を受けられるようにする		
	かかりつけ医うつ病対応力向上研修	県福祉 保健部
(6) 社会的な取組で自殺を防ぐ		
ア 地域における相談・支援体制の充実	相談窓口周知パンフレット配布、HPでの公開	県福祉 保健部
	労働相談業務	県商工観光 労働部 ----- 県労働委員会事務局
	相談ネットワーク和歌山和歌山県被害者対策連絡協議会	県警察本部
	各地での法律相談	和歌山 弁護士会
	高齢者総合相談センター	県社会福祉 協議会
	日常生活自立支援（福祉サービス利用援助）	県及び市町 村社会福祉 協議会
	心配ごと相談・福祉総合相談	市町村社会 福祉協議会
	「いのちの電話」相談	和歌山いの ちの電話協 会
	自殺防止活動	NPO法人 白浜レスキ ューネット ワーク
	法律相談援助	日本司法支 援センター 和歌山地方 事務所
イ 多重債務及びヤミ金融被害者の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	相談窓口の整備・強化と各種専門機関の連携	県環境 生活部
	金融特別相談	県商工観光 労働部

自殺対策のための取り組み	事業（取組）概要	関係名
(6) 社会的な取組で自殺を防ぐ		
イ 多重債務及びヤミ金融被害者の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実	相談ネットワーク和歌山	県警察本部
	多重債務者夜間無料法律相談	和歌山 弁護士会
	生活福祉資金等貸付	県及び市町 村社会福祉 協議会
	法律相談	和歌山県司 法書士会
	民事法律扶助	日本司法支 援センター 和歌山地方 事務所
ウ 失業者等に対する相談窓口の充実等	生活福祉資金等貸付 (離職者支援資金)	県及び市町 村社会福祉 協議会
エ 経営者に対する相談事業の実施等	経営相談特別	県商工観光 労働部
	事業承継、中小企業特別相談	和歌山 弁護士会
オ 法的問題解決のための情報提供の充実	相談ネットワーク和歌山	県警察本部
	各種110番、シンポジウム等実施	和歌山 弁護士会
	司法書士総合相談センター	和歌山県司 法書士会
	情報提供	日本司法支 援センター 和歌山地方 事務所
カ 危険な場所、薬品等の規制等	薬物乱用対策	県福祉 保健部
キ インターネット対策	ネットパトロール	県環境 生活部
	自殺予告事案への的確な対応	県警察本部
ク 介護者への支援の充実	和歌山県障害者権利擁護相談事業受託	和歌山 弁護士会

自殺対策のための取り組み	事業（取組）概要	関係名
(6) 社会的な取組で自殺を防ぐ		
ク 介護者への支援の充実	在宅介護者の集い等の在宅介護者支援	市町村社会福祉協議会
ケ 子どもの自殺の予防	ヤングテレフォン・いじめ110番	県警察本部
(7) 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ		
ア 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実	救命救急入院した自殺企図者への診断・治療	和歌山県立医科大学
イ 自殺未遂者支援	自殺未遂者実態把握 ----- 自殺未遂者相談	県福祉保健部
(8) 遺された人の苦痛を和らげる		
ア 自死遺族支援	自死遺族相談 ----- 自死遺族支援チラシ・遺族対策用パンフレット配布	県福祉保健部
	日本臨床心理士会自死遺族ライン	和歌山県臨床心理士会
イ 学校、職場での事後対応の促進	こころのレスキュー隊	県福祉保健部
(9) 民間団体との連携を強化する		
ア 地域における連携体制の確立	DV被害者支援ネットワーク会議	県環境生活部 ----- 県福祉保健部
	こころのつながりネットワーク支援	県福祉保健部
	小地域ネットワーク、訪問見守り活動、サロン活動等住民参加で地域レベルでの見守り・支えあいの促進	市町村社会福祉協議会
	民間団体の電話相談事業講師派遣	和歌山県臨床心理士会
イ 民間団体の実態の把握	民間団体実態把握	県福祉保健部

## 和歌山県自殺対策連絡協議会構成団体

和歌山県医師会
和歌山弁護士会
和歌山県立医科大学医学部神経精神医学教室
和歌山県立医科大学保健看護学部
和歌山県精神科病院協会
和歌山県社会福祉協議会
和歌山県民生委員児童委員連絡協議会
和歌山県教育委員会事務局
和歌山県警察本部
(社福)和歌山いのちの電話協会
NPO法人白浜レスキューネットワーク
和歌山県臨床心理士会
和歌山県司法書士会
和歌山労働局
和歌山県精神保健福祉センター
和歌山県商工会議所連合会
和歌山県商工会連合会
和歌山産業保健推進センター
日本司法支援センター(法テラス)和歌山地方事務所
和歌山県保健所長会